

KPIの進捗状況について（立地競争力・国際展開）

本資料は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂2014」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPIの進捗状況について、現時点において、下記の方法により、内閣官房日本経済再生総合事務局でまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
 - 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
 - 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
 - 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期（カッコ書き）とともに記載。
 - 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
- F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
 （KPIの例）遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。

N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

立地競争力の更なる強化
施策群：「国家戦略特区」の実現 空港・港湾など産業インフラの整備 都市の競争力の向上

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
46	・2020 年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国 3 位以内に入る（2013 年 15 位）。	15 位（2014 年）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、2014 年の時点で 1 年が経過。15 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。法人税改革や国家戦略特区における法人設立手続きの簡素化・迅速化の検討が進められており、これらを着実に実現していくことで KPI 達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2014」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
47	・2020 年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が 3 位以内に入る（2012 年 4 位）。	4 位（2013 年）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、2013 年の時点で 1 年が経過。4 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。首都圏空港の機能強化、国家戦略特区の加速的推進等の実現により、KPI 達成を目指す。	森記念財団「世界の都市競争力ランキング 2013」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）

立地競争力の更なる強化
施策群：公共施設等運営権等の民間開放

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
46 (再掲)	・2020 年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国 3 位以内に入る（2013 年 15 位）。	15 位 (2014 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、2014 年の時点で 1 年が経過。15 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。法人税改革や国家戦略特区における法人設立手続きの簡素化・迅速化の検討が進められており、これらを着実に実現していくことで KPI 達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2014」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
47 (再掲)	・2020 年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が 3 位以内に入る（2012 年 4 位）。	4 位 (2013 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、2013 年の時点で 1 年が経過。4 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。首都圏空港の機能強化、国家戦略特区の加速的推進等の実現により、KPI 達成を目指す。	森記念財団「世界の都市競争力ランキング 2013」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
48	・今後 10 年間（2013～2022 年）で PPP/PFI の事業規模を 12 兆円に拡大する（2012 年度まで 4.1 兆円）。このうち、公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、2022 年までの 10	PFI の事業規模 4.1 兆円（1999～2012 年度）	N	PFI の事業規模については、年内に最新の数字を得られる予定であり、現段階で評価は困難。 改訂 2014 で新たに目標設定をした公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、仙台空港の公共施設等運営事業の実施方針が 4 月 25 日、関西国際空港・伊丹空港の	-	内閣府（PFI 推進室）

	年間で２～３兆円としている目標を 2016 年度末までの集中強化期間に前 倒しする			公共施設等運営事業の実施方針が７月 25 日に公表される等 進捗している。		
--	---	--	--	--	--	--

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
施策群：安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
94	・2030 年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている	－	F	KPI の達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。	－	国土交通省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
施策群：人やモノが安全・快適に移動することのできる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
95	・2020 年に安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得	－	N	現時点では、安全運転支援装置・システムの定義やデータの整理方法が未定のため、IT 総合戦略室にて関係各省と調整の上、本年度中を目途にこれらの課題を踏まえた評価手法の検討を進める。 検討結果を受け、来年度より、KPI について、最低でも補助的・代替データにより評価を行えるようにする。 なお、No. 95 は No. 96 の中間目標としての位置づけも持つものとする。	－	内 閣 官 房 (IT 総合戦略室)
96	・2030 年には、安全運転支援装置・システムが国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及	－	F	KPI の達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。 なお、No. 95 は No. 96 の中間目標としての位置づけも持つものとする。	－	内 閣 官 房 (IT 総合戦略室)

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
施策群：訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的計画策定と実行 ビザ発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善 外国人旅行者の滞在環境の改善 新たなツーリズムの創出

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
103	・2013 年に訪日外国人旅行者数 1,000 万人を達成し（⇒達成）、さらに 2020 年に向けて、2,000 万人の高みを目指すとともに、2030 年には 3,000 万人を超えることを目指す。	10,363,904 人 （2013 年確定値） 7,530,100 人 （2014 年 1 月～7 月推計値）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 0.6 年が経過。 訪日外国人旅行者数は 2014 年 1 月～7 月で 753 万人となっており、「2020 年 2,000 万人」という KPI 達成に向けたペース（1 月～7 月で 685 万人）を上回った。	日本政府観光局 「訪日外客数統計」	国土交通省 観光庁
104	・2030 年には観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す。	アジアで 8 位 14,934 百万米ドル（2013 年暫定値）	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。 観光収入のアジアでの順位は 10 位から 8 位へと上昇している。	UNWTO 「Tourism Highlights」	国土交通省 観光庁
105	・2030 年には宿泊客のおよそ 6 人に 1 人は外国人となる社会を目指す。	宿泊客の約 14 人に 1 人が外国人。※延べ宿	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。 宿泊客に占める外国人の割合は「約 23 人に 1 人」から「約	観光庁「宿泊旅行統計調査」	国土交通省 観光庁

		泊客数、2013 年の確定値		14 人に 1 人」まで増加しており、「約 6 人に 1 人」という KPI 達成に向けたペース（「約 18 人に 1 人」）を上回った。		
--	--	-------------------	--	--	--	--

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
施策群：国際会議等（MICE）誘致体制の構築・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
106	・2030 年にはアジア No. 1 の国際会議開催国として不動の地位を築く。	国際会議開催 件数(世界第7 位、アジア第1 位) 342 件（2013 年確定値）	A	2013 年時点においてもアジア 1 位を維持している	ICCA（国際会議協 会）「ICCA Statistics Report」	国土交通省 観光庁

国際展開戦略
施策群：戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
107	・2018 年までに、FTA 比率 70%以上。	22.6%（日本の貿易総額に占める、2014 年 9 月時点における EPA/FTA 発効済・署名済の国との貿易額の割合（2013 年貿易額ベース））	B	2014 年 7 月に日豪 EPA の署名、日モンゴル EPA の大筋合意がなされるなど、取組が進められている。本件 KPI は、政府として早期妥結に向けて取り組んでいる TPP 交渉や RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等を含む EPA 交渉の進展次第であり、推移を注視することが必要。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長 官 補 室 (外政)

国際展開戦略
施策群：地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
108	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「中国、ASEAN 等」：2 倍	輸出額 23.5 兆円（2013 年） 現地法人売上高 78.1 兆円（2012 年度）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 9 年であるところ、「最新の数値」の時点で輸出額は 2 年、現地法人売上高は 1 年が経過。 ・「中国・ASEAN」については、輸出額が 22.7 兆円から 23.5 兆円まで増加したものの、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 27.7 兆円を下回り、現地法人売上高が 69.8 兆円から 78.1 兆円まで増加しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 77.5 兆円を上回っている。 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」については、輸出額が 7.7 兆円から 8.4 兆円まで増加したものの、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 9.4 兆円を下回り、現地法人売上高が 16.7 兆円から 17.6 兆円まで増加しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 18.6 兆円を下回っている。 ・「アフリカ地域」については、輸出額が 1.1 兆円のままほぼ変化せず、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 1.5 兆円を下回り、現地法人売上高が 1.6 兆円から 1.5 兆円まで減少しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値で	輸出額：財務省「貿易統計」、 現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」	経済産業省
109	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2 倍	輸出額 8.4 兆円（2013 年） 現地法人売上高 17.6 兆円（2012 年度）	B			経済産業省
110	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「アフリカ地域」：3 倍	輸出額 1.1 兆円（2013 年） 現地法人売上高 1.5 兆円（2012 年度）	B			経済産業省

				ある 1.9 兆円を下回っている。 以上のように一部除き KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、今年度開始の新興国市場開拓関連の取組や 2013 年のインフラ受注増に伴う輸出・現地法人売上等の効果表出までには時間を要することから、推移を注視することが必要。		
--	--	--	--	---	--	--

国際展開戦略
施策群：インフラ輸出・資源確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
111	・我が国企業の 2020 年のインフラシステム受注約 30 兆円（現状約 10 兆円）。	— （主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額は約 9.3 兆円）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、KPI 達成には年平均 2 兆円の伸びが必要（2012 年から 2013 年については、目標達成のために、14 兆円から 16 兆円の 14.3%の伸びが必要と想定される）。2013 年分の KPI 数値を算出するためのデータが揃うのは 2015 年となる。他方、集計方法や範囲が異なる参考値ではあるが、主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額（網羅的な集計ではなく、KPI の内数である「事業投資による収入額等」は含まれない）は約 9.3 兆円と、前年の約 3.2 兆円から 1 年で 2.9 倍へと増加している。	内閣府「機械受注統計」等の統計値や業界団体へのヒアリング等	内閣官房副長官補室（別室）
112	・首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年 10 件以上。	67 件(2013 年)	A	毎年 10 件以上が目標のところ、2013 年は 67 件（総理 25 件、閣僚 42 件）、うち 15 件には経済ミッションが同行するなどしている。	関係省庁からの報告	内閣官房副長官補室（別室）

国際展開戦略
施策群：海外展開の潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
113	・『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額を 2020 年までに、2010 年比で 2 倍。	約 5 兆円(2012 年度、海外事業活動基本調査)	N	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。設定された KPI を直接評価するデータがまだないため、評価することは困難。 ただし、海外現地法人を有する中堅・中小企業の輸出額（海外事業活動基本調査）は 2012 年度に約 5 兆円と、2010 年度の約 3.7 兆円から 34.4%増加している。	企業活動基本調査	経済産業省
114	・海外ワンストップ窓口を今(2013 年)夏までに 10 箇所設置。 ⇒達成	11 箇所(2014 年 8 月)	A	達成	経済産業省	経済産業省

国際展開戦略
施策群：クールジャパンの推進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
115	・2018 年度までに放送コンテンツ関連 海外市場売上高を現在（2010 年度）の 約 3 倍に増加させる。	62.2 億円 （2012 年度） ※放送コンテ ンツ関連海外 市場売上高の うちテレビ番 組の輸出額	N	放送コンテンツ関連海外市場売上高は 2012 年度の数値が 最新の数値であることから、現時点では「日本再興戦略」 策定以降の進捗状況を評価することは困難。	総務省「放送コン テンツの海外展開 に関する現状分 析」	総務省

国際展開戦略
施策群：クールジャパンの推進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
116	・日本産酒類については、2020 年までの伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す。	21.6%増(2013 年) 251 億円(2013 年)	A	2013 年の伸び率は、農林水産物・食品の輸出額の伸び率(前年比 22.4%増)とほぼ同程度となっている。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室

国際展開戦略
施策群：対内直接投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
117	・2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増（2012 年末時点 17.8 兆円）。	18.0 兆円 （2013 年末）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。対内直接投資残高は、17.8 兆円から 18.0 兆円まで増加しているものの、現時点で、20.0 兆円まで増加していることが望ましいため、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、KPI 達成に向けて本年 4 月に立ち上げた「対日直接投資推進会議」の下、対日投資の推進体制を強化したところであり、推移を注視することが必要。	財務省・日本銀行 「国際収支統計」 対外資産負債残高	内閣府（対日投資）